

明日 への 話題

金融経済教育に おけるオンライン 教育の活用



慶応義塾大学経済学部
名誉教授

よしの なおゆき
吉野 直行

高校の家庭科の授業に金融経済教育が取り入れられ、2024年には、金融教育推進のための新しい機構が設立される方向になっている。金融経済教育が重視される背景には、日米英の3か国の最近20年間の資産運用の成果の大きな差にもある。アメリカは最近の20年間で運用成果は約3倍以上、イギリスも約2.5倍、日本は約1.3倍に過ぎない。高齢化社会では、蓄積された資産を、如何に有利に活用するかにより、老後の生活レベルが大きな影響を受ける。カリフォルニアの州立大学で教鞭を執った私の大学院時代の同級生は、日本と比べると何倍もの月額年金受給を享受し楽な生活をしている。すべての国民が日本よりも何倍もの給付を受けていたとすれば、老後生活の水準は各段に引き上がる。日本の資産運用が、英米と比較すると大きく劣っていることを改善するためには、学校教育の中に、金融経済教育が含まれることの必要性が、認識されている。

しかし、現場の学校の先生も大変である。ご自分の資産運用も預貯金の割合が多く、金融経済教育を教える先生方も教えることに苦勞している。小中高の先生方は、教室での講義に加えて、生徒達の部活動などにも多くの時間を割かなければならない。金融経済教育の講義は、用語の説明などに偏りがちで、生きた金融経済教育の講義が行える先生は限られている。新型コロナにより全国で広まったデジタル教育を金融経済教育にも持ち込むことが推奨される。資産運用を長年経験されたプロがビデオ講義を行い、多重債務の現場を見てきた貸金業界が計画立てた借入について説明し、保険/信託についても専門家が講義を行えば、教室の生徒達も、現場の生の声を聴くことができる。ほぼ全員の生徒がタブレットを保有しており、オンラインによる金融経済教育が実施されれば、現場の教室にいる先生方は、生徒達が理解しづらかった箇所を補足して、教育の質の向上と生徒の理解度の促進を促すことができる。

また生徒の大学進学の際の奨学金の利子払いの将来負担、インフレによる借入金利の上昇の影響など、生徒達の身近な問題をテーマとしながら、金融経済教育を進めることにより、将来、プロになって資産運用を専門とする職に就く学生、消費者としてさまざまな金融資産も運用ができる知識の基礎を備えられるようにすることが、日本の喫緊の課題であり、プロによるリモート形式での金融経済教育の授業は、大きな成果をあげられると思う。